

会社は現場の声を聞いた労働環境をつくれ

60歳で退職のAさんの話から職場をみ

定年が65歳になりましたが、60歳で退職の人もいます。

何十年も働いてきたが……

都内に働くAさんは60歳で退職しました。Aさんは10数年前から60歳までもつか不安をもっていました。出勤すれば人員不足と加重労働で毎日が残業でヘトヘトだった。60歳になった時には「ようやくとこまでできた」と安心しました。65歳まで働く気はありませんが、今までと同じ労働をしなければならぬし、給料も半分なので辞めた、と言っていました。

定着しない

新人さんたち

新人さんも局に入って三年以内に辞めていく人が何人もいます。賃金と労働条件が原因で、その対策が求められます。

郵便局は人間がいなければ業務は成り立ちません。その人間

が安心して生活できる賃金と労働条件が充分でないから、このようなことが起こるのです。

先月の「郵政産業ユニオン東京」でも報じたように日本郵政は株式市場以来最高の利益をあげています。この利益は現場に働く労働者の頑張りがあったからです。今回取り上げたような事例は会社が現場に働く労働者のことを考えていけば避けられたのです。

郵政ユニオンは、利益は労働者に還元し、働きやすい労働条件にするよう強く求めます。



6月15日・最賃引上げを求め池袋駅で宣伝

ボーナスに 現場からの声

6月30日に夏のボーナスが支給されました。

私たちはボーナスによって日々の厳しい生活の穴埋めをしています。人によっては以前よりも少なくなっているとはいえ、まとまった金額が入れば助かります。期間雇用社員は支給額が一桁違うとはいえ助かります。しかし、今の異常な物価高に追いついていけない金額ではありません。家族もちの人は夏の宿泊旅行などできません。

6月22日のNHKニュースは大手企業のボーナスは92万円としていました。郵政の現場で働く労働者の大半は正社員でも、これだけの金額は支給されません。夏の一時金は2・15月（年間4・3月）ですが、この月数は何年も変わっていません。この月数をアップさせること、非正規社員も正社員なみに支給させていく必要があります。